

財務書類4表等

(令和2年度決算)

山 辺 町

令和2年度 山辺町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

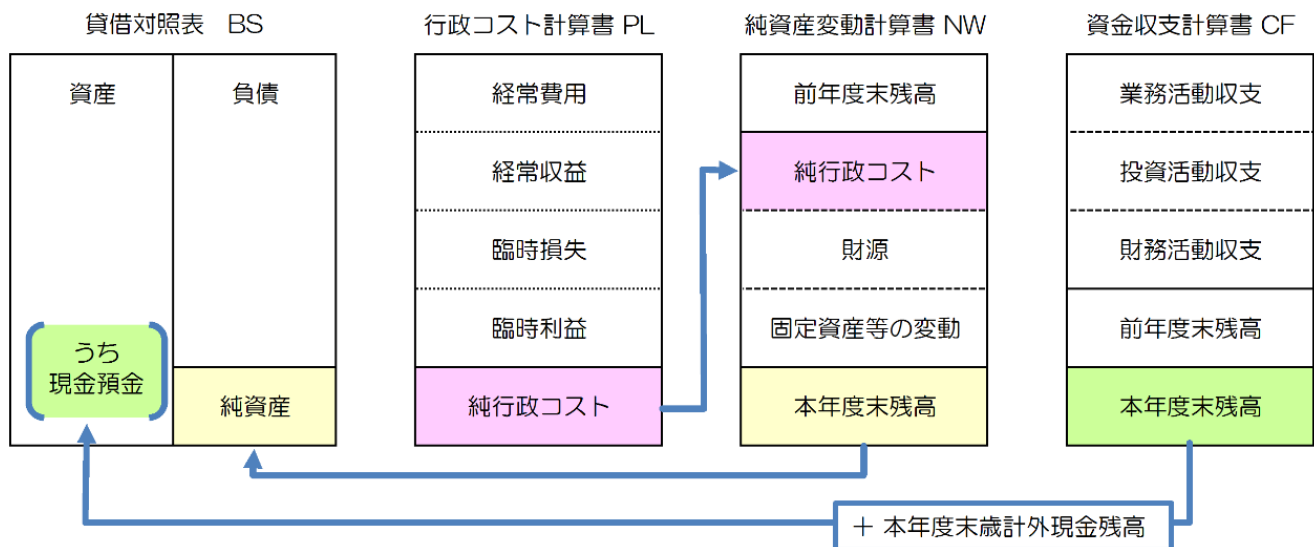
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



貸借対照表			
(平成 年3月31日現在)			
科目		金額	
(資産の部)	科目	(負債の部)	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物原価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等原価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機原価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他原価償却累計額			
建設仮勘定		(純資産の部)	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余金(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物原価償却累計額			
その他			
その他原価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
準備基金			
その他			
繰越不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
準備基金			
繰越資産			
その他			
繰越不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

行政コスト計算書	
自 平成 年 4月 1日 至 平成 年 3月31日	
(単位:)	
科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保険給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(Δ)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末繰計外現金残高	
本年度繰計外現金増減額	
本年度末繰計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

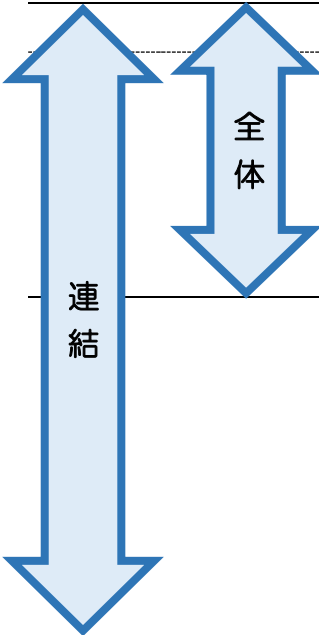
資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取崩が行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	簡易水道事業会計
	公共下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村交通災害共済組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	最上川中部水道企業団
	山形県後期高齢者医療広域連合

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和2年度の山辺町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

① 令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、令和 2 年度：13,974 人、令和元年度：14,157 人、平成 30 年度：14,303 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	19,639	1 固定負債	5,593
①有形固定資産	18,196	①地方債	4,839
i 事業用資産	10,713	②その他	753
ii インフラ資産	7,423	2 流動負債	663
iii 物品	59	①1年以内償還予定地方債	582
②無形固定資産	109	②その他	81
③投資その他資産	1,334	負債合計	6,255
2 流動資産	1,089	純資産	
①現金預金	202	純資産合計	14,473
②未収金	4		
③基金	881		
④その他	1		
資産合計	20,728	負債・純資産合計	20,728

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	6,907
①業務費用	3,330
i 人件費	1,004
ii 物件費等	2,261
(うち減価償却費)	891
iii その他の業務費用	66
②移転費用	3,576
i 補助金等	2,453
ii 社会保障給付	575
iii その他	549
2 経常収益	109
①使用料及び手数料	55
②その他	54
3 純経常行政コスト	6,798
4 臨時損失	0
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	6,797

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	756
①業務支出	6,016
②業務収入	6,773
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 368
①投資活動支出	746
i 公共施設等整備費支出	118
ii 基金積立金支出	563
iii その他の支出	65
②投資活動収入	378
i 国県等補助金収入	124
ii 基金取崩収入	190
iii その他の収入	65
3 財務活動収支	△ 383
①財務活動支出	588
②財務活動収入	205
4 本年度資金収支額	6
5 前年度末資金残高	194
6 本年度末資金残高	200

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 6,797
2 財源	6,792
①税収等	4,084
②国県等補助金	2,708
3 本年度差額	△ 6
4 その他増減	△ 9
5 本年度純資産変動額	△ 15
6 前年度末純資産残高	14,488
7 本年度末純資産残高	14,473

一般会計の貸借対照表 BS から、令和 2 年度末時点において 207 億円の資産を所有し、63 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約 87%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約 5%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約 87%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和 2 年度の減価償却費を含む純行政コストは 68 億円となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS				行政コスト計算書 PL	
資産		負債			
1 固定資産	26,322	1 固定負債	10,925	1 経常費用	9,772
①有形固定資産	24,116	①地方債	7,658	①業務費用	3,830
i 事業用資産	10,713	②その他	3,266	i 人件費	1,056
ii インフラ資産	13,299	2 流動負債	1,007	ii 物件費等	2,588
iii 物品	103	①1年以内償還地方債	907	(うち減価償却費)	1,124
②無形固定資産	472	②その他	100	iii その他の業務費用	187
③投資その他資産	1,733	負債合計	11,931	②移転費用	5,941
2 流動資産	1,319	純資産		i 補助金等	5,358
①現金預金	391	純資産合計		ii 社会保障給付	577
②未収金	51			iii その他	7
③基金	881			2 経常収益	304
④その他	△ 4			①使用料及び手数料	233
3 繰延資産	0			②その他	70
資産合計	27,641	負債・純資産合計	27,641	3 純経常行政コスト	9,468
				4 臨時損失	6
				5 臨時利益	0
				6 純行政コスト	9,474

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,007
①業務支出	8,618
②業務収入	9,632
③臨時支出	6
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 378
①投資活動支出	773
i 公共施設等整備費支出	145
ii 基金積立金支出	563
iii その他の支出	65
②投資活動収入	395
i 国県等補助金収入	128
ii 基金取崩収入	199
iii その他の収入	68
3 財務活動収支	△ 531
①財務活動支出	915
②財務活動収入	384
4 本年度資金収支額	98
5 前年度末資金残高	291
6 本年度末資金残高	389

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,474
2 財源	9,550
①税収等	5,139
②国県等補助金	4,411
3 本年度差額	76
4 その他増減	153
5 本年度純資産変動額	229
6 前年度末純資産残高	15,481
7 本年度末純資産残高	15,710

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 276 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで、全体の約 87%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 86 億円と負債合計 119 億円のうち約 72%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和 2 年度の減価償却費を含む純行政コストは 95 億円となっており、町民 1 人あたり約 68 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	27,914	1 固定負債	11,871
①有形固定資産	25,552	①地方債	8,374
i 事業用資産	11,281	②その他	3,497
ii インフラ資産	13,759	2 流動負債	1,069
iii 物品	512	①1年以内償還予定地方債	958
②無形固定資産	472	②その他	111
③投資その他資産	1,890	負債合計	12,941
2 流動資産	1,634	純資産	
①現金預金	698	純資産合計	16,607
②未収金	57		
③基金	881		
④その他	△ 3		
3 繰延資産	0		
資産合計	29,548	負債・純資産合計	29,548

+ 歳計外現金 2

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,064
①業務支出	10,293
②業務収入	11,363
③臨時支出	6
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 387
①投資活動支出	848
i 公共施設等整備費支出	206
ii 基金積立金支出	577
iii その他の支出	65
②投資活動収入	460
i 国県等補助金収入	141
ii 基金取崩収入	248
iii その他の収入	71
3 財務活動収支	△ 529
①財務活動支出	945
②財務活動収入	416
4 本年度資金収支額	148
5 前年度末資金残高	548
6 比例連結割合変更に伴う差額	0
7 本年度末資金残高	696

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	11,490
①業務費用	4,230
i 人件費	1,180
ii 物件費等	2,824
(うち減価償却費)	1,200
iii その他の業務費用	226
②移転費用	7,260
i 補助金等	6,676
ii 社会保障給付	577
iii その他	7
2 経常収益	436
①使用料及び手数料	341
②その他	95
3 純経常行政コスト	11,054
4 臨時損失	14
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	11,067

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 11,067
2 財源	11,166
①税収等	5,895
②国県等補助金	5,271
3 本年度差額	99
4 その他増減	111
5 本年度純資産変動額	210
6 前年度末純資産残高	16,397
7 本年度末純資産残高	16,607

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 295 億円、負債合計 129 億円、純資産 166 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 256 億円と資産合計の約 86%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 111 億円となっており、町民 1 人あたり約 79 万円となっています。

(4) 前年度比較

(単位:百万円)

一般会計等 貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和2年度	令和元年度	増減	科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 固定資産	19,639	20,164	△ 525	1 固定負債	5,593	5,942	△ 349
①有形固定資産	18,196	18,930	△ 734	①地方債	4,839	5,216	△ 377
i 事業用資産	10,713	11,145	△ 432	②その他	753	726	27
ii インフラ資産	7,423	7,743	△ 320	2 流動負債	663	669	△ 6
iii 物品	59	42	17	①1年以内償還予定地方債	582	585	△ 3
②無形固定資産	109	114	△ 5	②その他	81	84	△ 3
③投資その他資産	1,334	1,120	214	負債合計	6,255	6,611	△ 356
2 流動資産	1,089	935	154	純資産			
①現金預金	202	197	5	純資産合計	14,473	14,488	△ 15
②未収金	4	8	△ 4				
③基金	881	731	150				
④その他	1	△ 1	2				
資産合計	20,728	21,099	△ 371	負債・純資産合計	20,728	21,099	△ 371

全体貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和2年度	令和元年度	増減	科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 固定資産	26,322	24,369	1,953	1 固定負債	10,925	8,956	1,969
①有形固定資産	24,116	22,675	1,441	①地方債	7,658	8,200	△ 542
i 事業用資産	10,713	11,145	△ 432	②その他	3,266	756	2,510
ii インフラ資産	13,299	11,488	1,811	2 流動負債	1,007	1,001	6
iii 物品	103	42	61	①1年以内償還予定地方債	907	912	△ 5
②無形固定資産	472	129	343	②その他	100	89	11
③投資その他資産	1,733	1,565	168	負債合計	11,931	9,957	1,974
2 流動資産	1,319	1,069	250	純資産			
①現金預金	391	294	97	純資産合計	15,710	15,481	229
②未収金	51	50	1				
③基金	881	731	150				
④その他	△ 4	△ 6	2				
3 繰延資産	0	0	0	負債・純資産合計	27,641	25,438	2,203
資産合計	27,641	25,438	2,203				

連結貸借対照表 BS							
資産				負債			
科目	令和2年度	令和元年度	増減	科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 固定資産	27,914	26,157	1,757	1 固定負債	11,871	10,045	1,826
①有形固定資産	25,552	24,270	1,282	①地方債	8,374	9,027	△ 653
i 事業用資産	11,281	11,798	△ 517	②その他	3,497	1,018	2,479
ii インフラ資産	13,759	11,936	1,823	2 流動負債	1,069	1,044	25
iii 物品	512	536	△ 24	①1年以内償還予定地方債	958	945	13
②無形固定資産	472	130	342	②その他	111	99	12
③投資その他資産	1,890	1,757	133	負債合計	12,941	11,089	1,852
2 流動資産	1,634	1,329	305	純資産			
①現金預金	698	551	147	純資産合計	16,607	16,397	210
②未収金	57	51	6				
③基金	881	731	150				
④その他	△ 3	△ 4	1				
3 繰延資産	0	0	0	負債・純資産合計	29,548	27,486	2,062
資産合計	29,548	27,486	2,062				

(単位:百万円)

一般会計等 行政コスト計算書 PL			
科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 経常費用	6,907	5,172	1,735
①業務費用	3,330	3,128	202
i 人件費	1,004	1,019	△ 15
ii 物件費等	2,261	2,049	212
(うち減価償却費)	891	905	△ 14
iii その他の業務費用	66	60	6
②移転費用	3,576	2,044	1,532
i 補助金等	2,453	929	1,524
ii 社会保障給付	575	588	△ 13
iii その他	549	527	22
2 経常収益	109	130	△ 21
①使用料及び手数料	55	57	△ 2
②その他	54	73	△ 19
3 純経常行政コスト	6,798	5,042	1,756
4 臨時損失	0	0	0
5 臨時利益	0	4	△ 4
6 純行政コスト	6,797	5,038	1,759

全体行政コスト計算書 PL			
科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 経常費用	9,772	8,051	1,721
①業務費用	3,830	3,578	252
i 人件費	1,056	1,071	△ 15
ii 物件費等	2,588	2,323	265
(うち減価償却費)	1,124	1,041	83
iii その他の業務費用	187	184	3
②移転費用	5,941	4,473	1,468
i 補助金等	5,358	3,871	1,487
ii 社会保障給付	577	590	△ 13
iii その他	7	12	△ 5
2 経常収益	304	348	△ 44
①使用料及び手数料	233	249	△ 16
②その他	70	99	△ 29
3 純経常行政コスト	9,468	7,703	1,765
4 臨時損失	6	0	6
5 臨時利益	0	4	△ 4
6 純行政コスト	9,474	7,699	1,775

連結行政コスト計算書 PL			
科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 経常費用	11,490	9,901	1,589
①業務費用	4,230	3,995	235
i 人件費	1,180	1,200	△ 20
ii 物件費等	2,824	2,562	262
(うち減価償却費)	1,200	1,124	76
iii その他の業務費用	226	233	△ 7
②移転費用	7,260	5,906	1,354
i 補助金等	6,676	5,303	1,373
ii 社会保障給付	577	590	△ 13
iii その他	7	13	△ 6
2 経常収益	436	486	△ 50
①使用料及び手数料	341	361	△ 20
②その他	95	125	△ 30
3 純経常行政コスト	11,054	9,415	1,639
4 臨時損失	14	0	14
5 臨時利益	0	4	△ 4
6 純行政コスト	11,067	9,411	1,656

(単位:百万円)

一般会計等 純資産変動計算書 NW			
科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 純行政コスト	△ 6,797	△ 5,038	△ 1,759
2 財源	6,792	4,845	1,947
①税収等	4,084	3,840	244
②国県等補助金	2,708	1,005	1,703
3 本年度差額	△ 6	△ 193	187
4 その他増減	△ 9	△ 89	80
5 本年度純資産変動額	△ 15	△ 282	267
6 前年度末純資産残高	14,488	14,770	△ 282
7 本年度末純資産残高	14,473	14,488	△ 15

全体純資産変動計算書 NW			
科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 純行政コスト	△ 9,474	△ 7,699	△ 1,775
2 財源	9,550	7,534	2,016
①税収等	5,139	4,877	262
②国県等補助金	4,411	2,657	1,754
3 本年度差額	76	△ 165	241
4 その他増減	153	△ 90	243
5 本年度純資産変動額	229	△ 255	484
6 前年度末純資産残高	15,481	15,736	△ 255
7 本年度末純資産残高	15,710	15,481	229

連結純資産変動計算書 NW			
科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 純行政コスト	△ 11,067	△ 9,411	△ 1,656
2 財源	11,166	9,200	1,966
①税収等	5,895	5,668	227
②国県等補助金	5,271	3,532	1,739
3 本年度差額	99	△ 211	310
4 その他増減	111	△ 122	233
5 本年度純資産変動額	210	△ 333	543
6 前年度末純資産残高	16,397	16,730	△ 333
7 本年度末純資産残高	16,607	16,397	210

(単位:百万円)

一般会計等 資金収支計算書 CF			
科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動収支	756	655	101
①業務支出	6,016	4,251	1,765
②業務収入	6,773	4,906	1,867
③臨時支出	0	0	0
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 368	△ 259	△ 109
①投資活動支出	746	822	△ 76
i 公共施設等整備費支出	118	409	△ 291
ii 基金積立金支出	563	333	230
iii その他の支出	65	80	△ 15
②投資活動収入	378	563	△ 185
i 国県等補助金収入	124	46	78
ii 基金取崩収入	190	431	△ 241
iii その他の収入	65	86	△ 21
3 財務活動収支	△ 383	△ 340	△ 43
①財務活動支出	588	635	△ 47
②財務活動収入	205	295	△ 90
4 本年度資金収支額	6	56	△ 50
5 前年度末資金残高	194	138	56
6 本年度末資金残高	200	194	6

全体資金収支計算書 CF			
科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動収支	1,007	810	197
①業務支出	8,618	6,975	1,643
②業務収入	9,632	7,785	1,847
③臨時支出	6	0	6
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 378	△ 253	△ 125
①投資活動支出	773	822	△ 49
i 公共施設等整備費支出	145	409	△ 264
ii 基金積立金支出	563	333	230
iii その他の支出	65	80	△ 15
②投資活動収入	395	569	△ 174
i 国県等補助金収入	128	46	82
ii 基金取崩収入	199	436	△ 237
iii その他の収入	68	87	△ 19
3 財務活動収支	△ 531	△ 493	△ 38
①財務活動支出	915	956	△ 41
②財務活動収入	384	463	△ 79
4 本年度資金収支額	98	64	34
5 前年度末資金残高	291	227	64
6 本年度末資金残高	389	291	98

連結資金収支計算書 CF			
科目	令和2年度	令和元年度	増減
1 業務活動収支	1,064	855	209
①業務支出	10,293	8,720	1,573
②業務収入	11,363	9,575	1,788
③臨時支出	6	0	6
④臨時収入	0	0	0
2 投資活動収支	△ 387	△ 315	△ 72
①投資活動支出	848	922	△ 74
i 公共施設等整備費支出	206	472	△ 266
ii 基金積立金支出	577	370	207
iii その他の支出	65	80	△ 15
②投資活動収入	460	607	△ 147
i 国県等補助金収入	141	64	77
ii 基金取崩収入	248	457	△ 209
iii その他の収入	71	86	△ 15
3 財務活動収支	△ 529	△ 481	△ 48
①財務活動支出	945	968	△ 23
②財務活動収入	416	487	△ 71
4 本年度資金収支額	148	59	89
5 前年度末資金残高	548	491	57
6 比例連結割合変更	0	△ 2	2
7 本年度末資金残高	696	548	148

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）」に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

今回は、平成 30 年度・令和元年度・令和 2 年度財務書類との経年比較を行っています。

（１）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 30 年度	1,520	1,832
令和元年度	1,490	1,797
令和 2 年度	1,483	1,978

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
平成 30 年度	4.03	3.07
令和元年度	3.57	2.81
令和 2 年度	2.75	2.58

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

※物品を含めた場合

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成30年度	62.6	59.5
令和元年度	64.4	61.4
令和2年度	66.4	58.4

※物品を含めない場合

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成30年度	62.2	59.1
令和元年度	64.0	61.0
令和2年度	66.0	58.0

（２）世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成30年度	67.9	60.1
令和元年度	68.7	60.9
令和2年度	69.8	56.8

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高※
	有形・無形固定資産合計

※地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成30年度	17.1	29.0
令和元年度	16.3	28.1
令和2年度	15.4	24.3

（３）持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成30年度	487	731
令和元年度	467	703
令和2年度	448	854

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
-----	--

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成30年度	657,295	869,670
令和元年度	337,897	548,830
令和2年度	794,903	1,075,469

（４）効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成30年度	336	523
令和元年度	356	544
令和2年度	486	678

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成30年度	64	74
令和元年度	64	74
令和2年度	64	80

（５）弾力性

① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100％に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100％を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	純経常行政コスト	
	財源等（税収等＋国県等補助金）	

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成３０年度	103.6	102.0
令和元年度	104.1	102.3
令和２年度	100.1	99.1

（６）自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成３０年度	3.6	4.8
令和元年度	2.5	4.3
令和２年度	1.6	3.1

各財務書類の数値の検討に加えて、財務における資産や負債等のバランス、指標の推移の把握が大切となります。そのため、類似団体比較や経年比較に基づく指標の分析が今後重要となってきます。

町の財政状況は短期間で大きく変化することは少なく、より良い方向へ改善していくためには長期的な視点で計画的な財政運営を図る必要があります。

少子高齢化の時代を迎え、より安定的な財政運営を行っていくために、現世代と将来世代の負担割合のバランスに配慮しながら、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業等への繰出金の適正化等の具体的な取り組みを検討していくことが重要となります。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,638,875	固定負債	5,592,523
有形固定資産	18,195,903	地方債	4,839,064
事業用資産	10,713,318	長期未払金	-
土地	3,546,297	退職手当引当金	729,623
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	16,932,991	その他	23,836
建物減価償却累計額	△ 10,652,233	流動負債	662,767
工作物	2,206,542	1年内償還予定地方債	582,007
工作物減価償却累計額	△ 1,352,737	未払金	-
船舶	-	未払費用	386
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,101
航空機	-	預り金	2,199
航空機減価償却累計額	-	その他	3,076
その他	-	負債合計	6,255,290
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	20,519,812
インフラ資産	7,423,195	余剰分(不足分)	△ 6,047,252
土地	453,774		
建物	187,109		
建物減価償却累計額	△ 116,405		
工作物	22,140,322		
工作物減価償却累計額	△ 15,244,759		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,154		
物品	614,283		
物品減価償却累計額	△ 554,893		
無形固定資産	108,861		
ソフトウェア	40,611		
その他	68,250		
投資その他の資産	1,334,110		
投資及び出資金	64,257		
有価証券	9,460		
出資金	54,797		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	25,791		
長期貸付金	-		
基金	1,247,023		
減債基金	-		
その他	1,247,023		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,962		
流動資産	1,088,977		
現金預金	202,166		
未収金	4,463		
短期貸付金	-		
基金	880,938		
財政調整基金	730,418		
減債基金	150,520		
棚卸資産	-		
その他	1,934		
徴収不能引当金	△ 524		
資産合計	20,727,851	純資産合計	14,472,561
		負債及び純資産合計	20,727,851

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,906,626
業務費用	3,330,221
人件費	1,003,502
職員給与費	743,816
賞与等引当金繰入額	75,101
退職手当引当金繰入額	636
その他	183,948
物件費等	2,260,716
物件費	1,287,019
維持補修費	82,655
減価償却費	891,043
その他	-
その他の業務費用	66,002
支払利息	32,551
徴収不能引当金繰入額	3,104
その他	30,347
移転費用	3,576,405
補助金等	2,452,737
社会保障給付	574,947
他会計への繰出金	542,028
その他	6,694
経常収益	108,895
使用料及び手数料	54,512
その他	54,382
純経常行政コスト	6,797,731
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	272
資産売却益	272
その他	-
純行政コスト	6,797,459

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	14,487,799	20,894,947	△ 6,407,148
純行政コスト(△)	△ 6,797,459		△ 6,797,459
財源	6,791,680		6,791,680
税金等	4,083,936		4,083,936
国県等補助金	2,707,744		2,707,744
本年度差額	△ 5,779		△ 5,779
固定資産等の変動(内部変動)		△ 379,473	379,473
有形固定資産等の増加		148,221	△ 148,221
有形固定資産等の減少		△ 891,043	891,043
貸付金・基金等の増加		636,334	△ 636,334
貸付金・基金等の減少		△ 272,985	272,985
資産評価差額	3	3	
無償所管換等	3,491	3,491	
その他	△ 12,953	845	△ 13,798
本年度純資産変動額	△ 15,238	△ 375,135	359,896
本年度末純資産残高	14,472,561	20,519,812	△ 6,047,252

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,016,273
業務費用支出	2,439,868
人件費支出	1,009,149
物件費等支出	1,371,607
支払利息支出	32,607
その他の支出	26,506
移転費用支出	3,576,405
補助金等支出	2,452,737
社会保障給付支出	574,947
他会計への繰出支出	542,028
その他の支出	6,694
業務収入	6,772,647
税収等収入	4,090,221
国県等補助金収入	2,583,860
使用料及び手数料収入	54,771
その他の収入	43,795
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	756,374
【投資活動収支】	
投資活動支出	745,948
公共施設等整備費支出	118,233
基金積立金支出	563,214
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	64,500
その他の支出	—
投資活動収入	378,384
国県等補助金収入	123,884
基金取崩収入	189,727
貸付金元金回収収入	64,500
資産売却収入	272
その他の収入	—
投資活動収支	△ 367,564
【財務活動収支】	
財務活動支出	588,207
地方債償還支出	585,131
その他の支出	3,076
財務活動収入	204,900
地方債発行収入	204,900
その他の収入	—
財務活動収支	△ 383,307
本年度資金収支額	5,503
前年度末資金残高	194,464
本年度末資金残高	199,967
前年度末歳計外現金残高	2,579
本年度歳計外現金増減額	△ 380
本年度末歳計外現金残高	2,199
本年度末現金預金残高	202,166

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,652,274	182,252	116,238	22,718,288	12,004,970	438,738	10,713,318
土地	3,542,543	6,139	2,385	3,546,297	-	-	3,546,297
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	16,870,731	176,113	113,854	16,932,991	10,652,233	367,538	6,280,758
工作物	2,206,542	-	0	2,206,542	1,352,737	71,200	853,805
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	22,669,711	124,516	9,867	22,784,360	15,361,164	422,332	7,423,195
土地	453,981	5,825	6,032	453,774	-	-	453,774
建物	159,623	27,486	-	187,109	116,405	4,001	70,704
工作物	22,049,117	91,205	-	22,140,322	15,244,759	418,332	6,895,563
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,989	-	3,835	3,154	-	-	3,154
物品	588,992	32,005	6,714	614,283	554,893	14,865	59,391
合計	45,910,976	338,773	132,819	46,116,931	27,921,027	875,935	18,195,903

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,992,486	6,395,705	221,253	265,551	309,233	76,398	1,452,691	10,713,318
土地	1,752,348	1,413,394	-	59,788	252,845	-	67,921	3,546,297
立木竹	-	-	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	210,009	4,269,632	198,512	205,763	14,240	30,165	1,352,436	6,280,758
工作物	30,129	712,678	22,741	-	9,691	46,233	32,334	853,805
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,284,238	-	-	28,257	73,004	16	37,680	7,423,195
土地	417,096	-	-	28,257	6,457	16	1,947	453,774
建物	65,804	-	-	-	4,901	-	-	70,704
工作物	6,798,185	-	-	-	61,646	-	35,733	6,895,563
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,154	-	-	-	-	-	-	3,154
物品	11,466	17,191	0	2,760	518	3,810	23,647	59,391
合計	9,288,190	6,412,895	221,253	296,568	382,756	80,224	1,514,017	18,195,903

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力㈱	639	1,045	668	500	320	348	320
三菱マテリアル㈱	1	2,584	3	500	1	2	1
合計	640	3,629	670	1,000	320	350	320

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
最上川中部水道企業団 1	5,176	4,047,579	1,449,609	2,597,970	1,556,933	0.3%	8,636	-	5,175
合計	5,176	4,047,579	1,449,609	2,597,970	1,556,933	-	8,636	-	5,175

1 最上川中部水道企業団の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送㈱	400	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.1%	9,006	-	400	400
㈱山形県食肉公社	7,790	4,554,953	1,702,461	2,852,492	1,682,880	0.5%	13,204	-	7,790	4,636
㈱ダイバーシティメディア	600	1,510,215	716,983	793,232	100,000	0.6%	4,759	-	600	600
山形地方森林組合	981	137,263	30,730	106,533				-	981	980
山形県住宅供給公社	500	7,853,888	393,217	7,460,672				-	500	500
(公財) 山形県青果物生産出荷安定基金協会	270	664,490	295,077	369,413				-	270	270
山形県農業信用基金協会	2,440	128,483,073	120,098,230	8,384,843				-	2,440	2,440
山形県土地改良事業団体連合会	260	5,515,906	1,047,256	4,468,650				-	260	260
山形県漁業信用基金協会	200	2,584,013	1,651,204	932,809				-	200	200
(公財) 山形県畜産協会	400	763,597	361,131	402,466				-	400	400
(一社) 山形県系統豚普及センター	70	349,601	151,150	198,451				-	70	70
地方公共団体金融支援機構	900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000				-	900	900
山形県信用保証協会	18,890	524,608,864	500,703,884	23,904,980				-	18,890	18,890
(公財) 山形県企業振興公社	850	3,685,122	2,090,021	1,595,101				-	850	850
(一財) 地域活性化センター	210	4,592,116	247,498	4,344,618				-	210	210
(公財) 山形県みどり推進機構	7,642	2,878,038	35,525	2,842,512				-	7,642	7,642
(公財) 山形県総合社会福祉基金	3,130	1,382,379	1,686	1,380,693				-	3,130	3,130
(公財) 山形県観光物産協会	45	549,393	299,963	249,430				-	45	45
(公財) やまがた農業支援センター	3,853	2,417,407	203,010	2,214,397				-	3,853	3,853
(一財) 山形県消防協会	453	102,335	12,318	90,016				-	453	453
(公財) 山形県生涯学習文化財団	497	3,053,737	40,825	3,012,911				-	497	497
(一財) 山形コンベンションビューロー	310	654,406	58,640	595,766				-	310	310
(公財) 山形県国際交流協会	1,250	359,551	4,042	355,509				-	1,250	1,250
(公財) 山形県臓器移植推進機構	730	220,882	196	220,686				-	730	730
(公財)山形県建設技術センター	845	3,061,027	866,379	2,194,648				-	845	845
(公財) 山形県暴力追放運動推進センター	1,961	836,702	1,136	835,566				-	1,961	1,961
(公財) 山形県勤労者育成教育基金協会	2,935	1,227,936	214	1,227,721				-	2,935	2,935
合計	58,411	25,569,898,835	25,149,282,793	420,616,043	2,180,880	-	26,969	-	58,411	55,257

出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	150,520	-	-	-	150,520	150,520
財政調整基金	730,418	-	-	-	730,418	730,418
土地開発基金	18,203	-	-	-	18,203	18,203
安達峰一郎奨学基金	567	-	-	-	567	567
育英奨学基金	28,063	-	-	-	28,063	26,660
ふるさとづくり事業基金	524,296	-	-	-	524,296	524,296
スポーツ振興基金	10,824	-	-	-	10,824	10,824
地域福祉基金	39,916	-	-	-	39,916	39,916
山辺温泉基金	99,596	-	-	-	99,596	99,596
ふるさと応援基金	232,501	-	-	-	232,501	232,501
太陽光発電設備管理基金	438	-	-	-	438	438
公共施設等再生整備基金	250,001	-	-	-	250,001	250,001
森林環境譲与税基金	4,102	-	-	-	4,102	4,102
新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金	38,517	-	-	-	38,517	38,517
合計	2,127,961	-	-	-	2,127,961	2,126,558

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	8,087	910
固定資産税	16,917	1,904
軽自動車税	426	48
その他の未収金		
使用料及び手数料	362	100
合計	25,791	2,962

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	1,435	162
固定資産税	2,724	307
軽自動車税	172	19
その他の未収金		
使用料及び手数料	133	37
その他	-	-
合計	4,463	524

(2)負債項目の明細
地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
[通常分]										
一般公共事業	318,258	67,344	24,461	7,596	265,508	20,693	-	-	-	-
公営住宅建設	74,126	5,077	-	-	4,771	69,355	-	-	-	-
災害復旧	62,208	9,514	62,208	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,710,834	114,264	171,892	16,835	1,449,287	71,120	-	-	-	1,700
一般単独事業	500,077	105,784	199,745	217,166	33,209	15,353	-	-	-	34,603
その他	153,498	33,699	126,992	-	12,503	11,307	-	-	-	2,695
[特別分]										
臨時財政対策債	2,576,132	240,835	1,379,518	191,306	841,160	164,148	-	-	-	-
減税補てん債	18,237	5,488	18,237	-	-	-	-	-	-	-
減収補てん債	7,700	-	1,800	5,900	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,421,071	582,007	1,984,854	438,803	2,606,440	351,976	-	-	-	38,998

地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
5,421,071	4,973,133	316,525	117,799	3,629	6,891	-	3,093	0.8%

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,421,071	582,007	577,152	553,670	479,577	411,113	1,517,685	879,966	419,901	-

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	4,359	3,104	3,892	85	3,486
退職手当引当金	725,691	14,434	-	10,502	729,623
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	81,384	75,101	81,384	-	75,101
合計	811,434	92,640	85,276	10,587	808,210

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅建設等支援補助金	補助対象者	6,686	住宅建設等に対する補助金
	最上川中流土地改良区長寿命化対策工事負担金	最上川中流土地改良区	2,793	土地改良事業等に対する負担金
	その他		12,436	
	計		21,915	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	支給対象事業者	263,531	認定こども園や小規模保育事業施設に対する負担金
	多面的機能支払交付金	交付対象団体	30,183	農家と非農家が一体となり組織された団体の活動に対する交付金
	山形県市町村退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	88,379	一部事務組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	171,546	広域行政組合に対する負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	90,714	広域行政組合に対する分賦金
	特別定額給付金	支給対象者	1,411,600	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環としての家計支援
	子育て世帯への臨時特別給付金	支給対象者	17,570	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援
	子育て世帯への臨時特別給付金(国給付上乗せ分)	支給対象者	17,570	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援(国給付上乗せ分)
	子育て世帯への臨時特別給付金(対象者拡大分)	支給対象者	2,790	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援(対象者拡大分)
	新生児特別定額給付金	支給対象者	5,500	特別定額給付金の給付対象拡大に伴う支援
	その他		331,439	
	計		2,430,821	
合計			2,452,737	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		1,254,184
		地方交付税		2,182,770
		税交付金		289,772
		他会計繰入金		554
		その他		356,656
		小計		4,083,936
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	123,884
			県支出金	-
			計	123,884
		経常的補助金	国庫支出金	2,161,151
			県支出金	422,709
			計	2,583,860
		小計		2,707,744
		合計		6,791,680

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,797,459	2,583,860	179,100	3,075,202	959,297
有形固定資産等の増加	148,221	89,278	25,800	3,156	29,987
貸付金・基金等の増加	636,334	34,606	-	593,108	8,620
その他	-	-	-	-	-
合計	7,582,013	2,707,744	204,900	3,671,466	997,904

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	199,967
合計	199,967

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町の一般会計へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、寄贈された美術品は、価格の見積が困難なことから、計上していません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	11.3%	
将来負担比率	32.7%	

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 78,165 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 31,251 千円

⑧ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、1,783,892 千円が含まれています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

インフラ資産	57,867 千円 (15 千円)
土地	57,867 千円 (15 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(15千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,200,795 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	8,769,832 千円
[内訳]地方債の現在高	5,421,070 千円
公営企業債等繰入見込額	2,028,354 千円
組合負担等見込額	605,032 千円
退職手当負担見込額	715,376 千円
充当可能財源等	7,685,944 千円
[内訳]充当可能基金	2,460,465 千円
充当可能特定歳入	24,684 千円
基準財政需要額参入見込額	5,200,795 千円
標準財政規模	3,750,559 千円
算入公債費等の額	443,402 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	756,374 千円
支払利息支出	32,606 千円
投資活動収支	△367,564 千円
基金積立金支出	563,214 千円
基金取崩収入	△189,727 千円
基礎的財政収支	794,903 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	7,550,395 千円	7,350,478 千円
繰越金に伴う差額	△194,464 千円	- 千円
資金収支計算書	7,355,931 千円	7,350,478 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	756,374 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	123,884 千円
未収債権額の減少	△14,278 千円
未払債務額の減少	56 千円
減価償却費	△891,043 千円
賞与等引当金増減額	6,283 千円
退職手当引当金増減額	9,866 千円
徴収不能引当金増減額	873 千円
前払金の増加	1,934 千円
資産除売却損	- 千円
資産売却益	272 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△5,779 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,321,605	固定負債	10,924,547
有形固定資産	24,116,049	地方債等	7,658,415
事業用資産	10,713,318	長期未払金	-
土地	3,546,297	退職手当引当金	749,049
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	16,932,991	その他	2,517,083
建物減価償却累計額	△ 10,652,233	流動負債	1,006,563
工作物	2,206,542	1年内償還予定地方債等	906,780
工作物減価償却累計額	△ 1,352,737	未払金	14,806
船舶	-	未払費用	386
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,317
航空機	-	預り金	2,199
航空機減価償却累計額	-	その他	3,076
その他	-	負債合計	11,931,111
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	27,202,543
インフラ資産	13,299,493	余剰分(不足分)	△ 11,492,914
土地	485,188	他団体出資等分	-
建物	228,501		
建物減価償却累計額	△ 122,326		
工作物	28,147,060		
工作物減価償却累計額	△ 15,442,083		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,154		
物品	663,844		
物品減価償却累計額	△ 560,606		
無形固定資産	472,426		
ソフトウェア	65,592		
その他	406,835		
投資その他の資産	1,733,130		
投資及び出資金	64,257		
有価証券	9,460		
出資金	54,797		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	55,711		
長期貸付金	-		
基金	1,619,637		
減債基金	-		
その他	1,619,637		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,476		
流動資産	1,319,134		
現金預金	391,179		
未収金	50,991		
短期貸付金	-		
基金	880,938		
財政調整基金	730,418		
減債基金	150,520		
棚卸資産	-		
その他	1,934		
徴収不能引当金	△ 5,907		
繰延資産	-	純資産合計	15,709,629
資産合計	27,640,740	負債及び純資産合計	27,640,740

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	9,771,675
業務費用	3,830,276
人件費	1,055,676
職員給与費	781,157
賞与等引当金繰入額	79,317
退職手当引当金繰入額	3,290
その他	191,912
物件費等	2,587,902
物件費	1,380,411
維持補修費	83,157
減価償却費	1,124,334
その他	-
その他の業務費用	186,698
支払利息	82,315
徴収不能引当金繰入額	7,863
その他	96,520
移転費用	5,941,399
補助金等	5,358,041
社会保障給付	576,665
その他	6,694
経常収益	303,853
使用料及び手数料	233,479
その他	70,374
純経常行政コスト	9,467,822
臨時損失	6,230
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,230
臨時利益	272
資産売却益	272
その他	-
純行政コスト	9,473,780

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,480,659	25,099,912	△ 9,619,253	-
純行政コスト(△)	△ 9,473,780		△ 9,473,780	-
財源	9,549,957		9,549,957	-
税収等	5,138,503		5,138,503	-
国県等補助金	4,411,454		4,411,454	-
本年度差額	76,177		76,177	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 613,000	613,000	
有形固定資産等の増加		174,848	△ 174,848	
有形固定資産等の減少		△ 1,124,612	1,124,612	
貸付金・基金等の増加		648,317	△ 648,317	
貸付金・基金等の減少		△ 311,554	311,554	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	△ 38,712	△ 38,712		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	191,502	2,754,340	△ 2,562,838	
本年度純資産変動額	228,970	2,102,630	△ 1,873,661	-
本年度末純資産残高	15,709,629	27,202,543	△ 11,492,914	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,618,486
業務費用支出	2,677,087
人件費支出	1,056,938
物件費等支出	1,450,987
支払利息支出	82,371
その他の支出	86,791
移転費用支出	5,941,399
補助金等支出	5,358,041
社会保障給付支出	576,665
その他の支出	6,694
業務収入	9,631,803
税収等収入	5,141,249
国県等補助金収入	4,197,773
使用料及び手数料収入	233,372
その他の収入	59,408
臨時支出	6,230
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	6,230
臨時収入	—
業務活動収支	1,007,086
【投資活動収支】	
投資活動支出	773,167
公共施設等整備費支出	144,861
基金積立金支出	563,319
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	64,987
その他の支出	—
投資活動収入	394,998
国県等補助金収入	127,608
基金取崩収入	199,138
貸付金元金回収収入	64,987
資産売却収入	272
その他の収入	2,993
投資活動収支	△ 378,169
【財務活動収支】	
財務活動支出	914,631
地方債等償還支出	911,555
その他の支出	3,076
財務活動収入	383,583
地方債等発行収入	365,300
その他の収入	18,283
財務活動収支	△ 531,048
本年度資金収支額	97,868
前年度末資金残高	291,112
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	388,981
前年度末歳計外現金残高	2,579
本年度歳計外現金増減額	△ 380
本年度末歳計外現金残高	2,199
本年度末現金預金残高	391,179

全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,652,274	182,252	116,238	22,718,288	12,004,970	438,738	10,713,318
土地	3,542,543	6,139	2,385	3,546,297	-	-	3,546,297
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	16,870,731	176,113	113,854	16,932,991	10,652,233	367,538	6,280,758
工作物	2,206,542	-	0	2,206,542	1,352,737	71,200	853,805
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	29,040,791	6,152,987	6,329,877	28,863,902	15,564,409	625,577	13,299,493
土地	459,806	31,413	6,032	485,188	-	-	485,188
建物	159,623	68,878	-	228,501	122,326	9,922	106,175
工作物	28,414,373	6,052,696	6,320,010	28,147,060	15,442,083	615,655	12,704,977
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,989	-	3,835	3,154	-	-	3,154
物品	588,992	81,844	6,991	663,844	560,606	20,578	103,238
合計	52,282,057	6,417,084	6,453,107	52,246,034	28,129,985	1,084,893	24,116,049

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	1,992,486	6,395,705	221,253	265,551	309,233	76,398	1,452,691	10,713,318
土地	1,752,348	1,413,394	-	59,788	252,845	-	67,921	3,546,297
立木竹	-	-	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	210,009	4,269,632	198,512	205,763	14,240	30,165	1,352,436	6,280,758
工作物	30,129	712,678	22,741	-	9,691	46,233	32,334	853,805
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	13,160,536	-	-	28,257	73,004	16	37,680	13,299,493
土地	448,510	-	-	28,257	6,457	16	1,947	485,188
建物	101,274	-	-	-	4,901	-	-	106,175
工作物	12,607,599	-	-	-	61,646	-	35,733	12,704,977
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,154	-	-	-	-	-	-	3,154
物品	55,313	17,191	0	2,760	518	3,810	23,647	103,238
合計	15,208,336	6,412,895	221,253	296,568	382,756	80,224	1,514,017	24,116,049

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力㈱	639	1,045	668	500	320	348	320
三菱マテリアル㈱	1	2,584	3	500	1	2	1
合計	640	3,629	670	1,000	320	350	320

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
最上川中部水道企業団 1	5,176	4,047,579	1,449,609	2,597,970	1,556,933	0.3%	8,636	-	5,175
合計	5,176	4,047,579	1,449,609	2,597,970	1,556,933	-	8,636	-	5,175

1 最上川中部水道企業団の資本金には、繰入資本金の合計額を表示しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

出資先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	払込資本 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送㈱	400	10,245,942	1,285,018	8,960,924	398,000	0.1%	9,006	-	400	400
㈱山形県食肉公社	7,790	4,554,953	1,702,461	2,852,492	1,682,880	0.5%	13,204	-	7,790	4,636
㈱ダイバーシティメディア	600	1,510,215	716,983	793,232	100,000	0.6%	4,759	-	600	600
山形地方森林組合	981	137,263	30,730	106,533				-	981	980
山形県住宅供給公社	500	7,853,888	393,217	7,460,672				-	500	500
(公財) 山形県青果物生産出荷安定基金協会	270	664,490	295,077	369,413				-	270	270
山形県農業信用基金協会	2,440	128,483,073	120,098,230	8,384,843				-	2,440	2,440
山形県土地改良事業団体連合会	260	5,515,906	1,047,256	4,468,650				-	260	260
山形県漁業信用基金協会	200	2,584,013	1,651,204	932,809				-	200	200
(公財) 山形県畜産協会	400	763,597	361,131	402,466				-	400	400
(一社) 山形県系統豚普及センター	70	349,601	151,150	198,451				-	70	70
地方公共団体金融支援機構	900	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000				-	900	900
山形県信用保証協会	18,890	524,608,864	500,703,884	23,904,980				-	18,890	18,890
(公財) 山形県企業振興公社	850	3,685,122	2,090,021	1,595,101				-	850	850
(一財) 地域活性化センター	210	4,592,116	247,498	4,344,618				-	210	210
(公財) 山形県みどり推進機構	7,642	2,878,038	35,525	2,842,512				-	7,642	7,642
(公財) 山形県総合社会福祉基金	3,130	1,382,379	1,686	1,380,693				-	3,130	3,130
(公財) 山形県観光物産協会	45	549,393	299,963	249,430				-	45	45
(公財) やまがた農業支援センター	3,853	2,417,407	203,010	2,214,397				-	3,853	3,853
(一財) 山形県消防協会	453	102,335	12,318	90,016				-	453	453
(公財) 山形県生涯学習文化財団	497	3,053,737	40,825	3,012,911				-	497	497
(一財) 山形コンベンションビューロー	310	654,406	58,640	595,766				-	310	310
(公財) 山形県国際交流協会	1,250	359,551	4,042	355,509				-	1,250	1,250
(公財) 山形県臓器移植推進機構	730	220,882	196	220,686				-	730	730
(公財) 山形県建設技術センター	845	3,061,027	866,379	2,194,648				-	845	845
(公財) 山形県暴力追放運動推進センター	1,961	836,702	1,136	835,566				-	1,961	1,961
(公財) 山形県勤労者育成教育基金協会	2,935	1,227,936	214	1,227,721				-	2,935	2,935
合計	58,411	25,569,898,835	25,149,282,793	420,616,043	2,180,880	-	26,969	-	58,411	55,257

出資の性格が払込資本とは異なると考えられる出資先については、(E)列から(G)列までの記載を省略しています。

基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	150,520	-	-	-	150,520	150,520
財政調整基金	730,418	-	-	-	730,418	730,418
土地開発基金	18,203	-	-	-	18,203	18,203
安達峰一郎奨学基金	567	-	-	-	567	567
育英奨学基金	28,063	-	-	-	28,063	26,660
ふるさとづくり事業基金	524,296	-	-	-	524,296	524,296
スポーツ振興基金	10,824	-	-	-	10,824	10,824
地域福祉基金	39,916	-	-	-	39,916	39,916
山辺温泉基金	99,596	-	-	-	99,596	99,596
ふるさと応援基金	232,501	-	-	-	232,501	232,501
太陽光発電設備管理基金	438	-	-	-	438	438
公共施設等再生整備基金	250,001	-	-	-	250,001	250,001
森林環境譲与税基金	4,102	-	-	-	4,102	4,102
新型コロナウイルス感染症対策利子等補給基金	38,517	-	-	-	38,517	38,517
国民健康保険事業基金	218,723	-	-	-	218,723	218,723
介護保険給付費準備基金	153,891	-	-	-	153,891	153,891
合計	2,500,574	-	-	-	2,500,574	2,499,171

貸付金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	8,087	910
固定資産税	16,917	1,904
軽自動車税	426	48
保険料(税)	29,920	3,513
その他の未収金		
使用料及び手数料	362	100
合計	55,711	6,476

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
町民税	1,435	162
固定資産税	2,724	307
軽自動車税	172	19
保険料(税)	5,621	782
その他の未収金		
使用料及び手数料	133	37
給水収益	2,312	440
下水道収益	38,594	4,161
合計	50,991	5,907

(2)負債項目の明細
地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高									
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	318,258	67,344	24,461	7,596	265,508	20,693	-	-	-	-
公営住宅建設	74,126	5,077	-	-	4,771	69,355	-	-	-	-
災害復旧	62,208	9,514	62,208	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,710,834	114,264	171,892	16,835	1,449,287	71,120	-	-	-	1,700
一般単独事業	500,077	105,784	199,745	217,166	33,209	15,353	-	-	-	34,603
その他	3,297,623	358,473	1,413,010	628,564	563,417	689,936	-	-	-	2,695
【特別分】										
臨時財政対策債	2,576,132	240,835	1,379,518	191,306	841,160	164,148	-	-	-	-
減税補てん債	18,237	5,488	18,237	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	7,700	-	1,800	5,900	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,565,196	906,780	3,270,872	1,067,367	3,157,354	1,030,605	-	-	-	38,998

地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,565,196	6,477,831	1,188,211	562,296	100,072	129,273	34,061	73,452	1.1%

地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,565,196	906,780	897,790	862,353	768,662	682,108	2,466,569	1,342,822	595,783	42,328

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	14,506	8,374	9,668	829	12,383
退職手当引当金	756,262	3,290	-	10,502	749,049
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	85,726	79,317	85,726	-	79,317
合計	856,494	90,981	95,394	11,332	840,749

2.行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	住宅建設等支援補助金	補助対象者	5,802	住宅建設等に対する補助金
	最上川中流土地改良区長寿命化対策工事負担金	最上川中流土地改良区	2,793	土地改良事業等に対する負担金
	居宅介護住宅改修費等	支給対象者	5,104	要支援者への住宅改修等に対する支援
	その他		12,436	
	計		26,136	
その他の補助金等	子ども・子育て支援教育・保育給付費	支給対象事業者	263,531	認定こども園や小規模保育事業施設に対する負担金
	多面的機能支払交付金	交付対象団体	30,183	農家と非農家が一体となり組織された団体の活動に対する交付金
	国保被保険者療養給付費	支給対象者	853,766	国民健康保険被保険者医療費
	国保被保険者療養費	支給対象者	7,797	国民健康保険被保険者医療費
	国保被保険者高額療養費	支給対象者	128,176	国民健康保険被保険者等の高額療養給付
	出産育児一時金	支給対象者	1,680	出産費用等補助
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	426,569	居宅介護サービスに対する給付負担
	居宅介護サービス計画給付費	支給対象者	56,363	居宅介護サービス計画に対する給付負担
	施設介護サービス給付費	支給対象者	543,091	施設介護サービスに対する給付負担
	地域密着型介護サービス給付費	支給対象者	163,952	地域密着型介護サービスに対する給付負担
	山形県市町村退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	92,845	一部事務組合に対する負担金
	後期高齢者療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	336,287	広域行政組合に対する負担金
	山形広域環境事務組合負担金	山形広域環境事務組合	90,714	広域行政組合に対する分賦金
	特別定額給付金	支給対象者	1,411,600	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環としての家計支援
	子育て世帯への臨時特別給付金	支給対象者	17,570	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援
	子育て世帯への臨時特別給付金(国給付上乘せ分)	支給対象者	17,570	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援(国給付上乘せ分)
	子育て世帯への臨時特別給付金(対象者拡大分)	支給対象者	2,790	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援(対象者拡大分)
	新生児特別定額給付金	支給対象者	5,500	特別定額給付金の給付対象拡大に伴う支援
	その他		881,920	
	計		5,331,905	
合計			5,358,041	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		1,254,184
		地方交付税		2,182,770
		税交付金		289,772
		他会計繰入金		554
		その他		356,656
		小計		4,083,936
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	123,884
			県支出金	-
			計	123,884
		経常的補助金	国庫支出金	2,161,151
			県支出金	422,709
			計	2,583,860
		小計		2,707,744
	合計			6,791,680
特別会計	税収等	国民健康保険税		234,351
		介護保険料		322,080
		支払基金交付金		370,944
		後期高齢者医療保険		116,240
		他会計繰入金		436,676
		長期前受金戻入益		55,192
		小計		1,535,482
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	82,113
			県支出金	7,684
			計	89,797
		経常的補助金	国庫支出金	370,687
			県支出金	1,243,227
			計	1,613,913
		小計		1,703,710
	合計			3,239,192
単純合計	税収等			5,619,419
	国県等補助金			4,411,454
相殺消去	税収等			480,916
合計	税収等			5,138,503
	国県等補助金			4,411,454
	合計			9,549,957

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,473,780	5,010,895	339,500	2,919,546	1,203,839
有形固定資産等の増加	174,848	93,002	25,800	26,059	29,987
貸付金・基金等の増加	648,317	34,606	-	593,700	20,011
その他	-	-	-	-	-
合計	10,296,945	5,138,503	365,300	3,539,305	1,253,837

4.資金収支計算書の内容に関する明細
(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金及び要求払預金	388,981
合計	388,981

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及

びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除して計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公共下水道事業会計、簡易水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	－	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	－
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他全体会計財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、1,783,892 千円が含まれています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

インフラ資産	57,867 千円 (15 千円)
土地	57,867 千円 (15 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(15 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,914,223	固定負債	11,871,412
有形固定資産	25,552,042	地方債等	8,374,416
事業用資産	11,281,095	長期未払金	-
土地	3,581,686	退職手当引当金	869,099
立木竹	32,458	損失補償等引当金	-
建物	17,634,633	その他	2,627,897
建物減価償却累計額	△ 10,925,831	流動負債	1,069,391
工作物	2,331,640	1年内償還予定地方債等	957,952
工作物減価償却累計額	△ 1,377,270	未払金	19,367
船舶	-	未払費用	386
船舶減価償却累計額	-	前受金	523
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,686
航空機	-	預り金	2,283
航空機減価償却累計額	-	その他	7,195
その他	-	負債合計	12,940,803
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,778	固定資産等形成分	28,795,417
インフラ資産	13,758,528	余剰分(不足分)	△ 12,188,462
土地	496,899	他団体出資等分	-
建物	259,985		
建物減価償却累計額	△ 150,154		
工作物	29,124,496		
工作物減価償却累計額	△ 15,976,241		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,542		
物品	1,415,617		
物品減価償却累計額	△ 903,197		
無形固定資産	472,437		
ソフトウェア	65,602		
その他	406,835		
投資その他の資産	1,889,744		
投資及び出資金	59,082		
有価証券	9,460		
出資金	49,621		
その他	-		
長期延滞債権	55,711		
長期貸付金	-		
基金	1,781,426		
減債基金	-		
その他	1,781,426		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,476		
流動資産	1,633,536		
現金預金	698,323		
未収金	56,622		
短期貸付金	-		
基金	881,194		
財政調整基金	730,674		
減債基金	150,520		
棚卸資産	1,367		
その他	1,950		
徴収不能引当金	△ 5,920		
繰延資産	-		
資産合計	29,547,759	純資産合計	16,606,955
		負債及び純資産合計	29,547,759

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,489,615
業務費用	4,229,874
人件費	1,180,283
職員給与費	805,413
賞与等引当金繰入額	81,609
退職手当引当金繰入額	97,963
その他	195,298
物件費等	2,823,769
物件費	1,536,202
維持補修費	88,049
減価償却費	1,199,518
その他	-
その他の業務費用	225,821
支払利息	85,131
徴収不能引当金繰入額	7,874
その他	132,816
移転費用	7,259,741
補助金等	6,676,236
社会保障給付	576,666
その他	6,839
経常収益	435,899
使用料及び手数料	341,159
その他	94,740
純経常行政コスト	11,053,716
臨時損失	13,763
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,533
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,230
臨時利益	298
資産売却益	298
その他	-
純行政コスト	11,067,182

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,397,421	26,888,407	△ 10,490,986	-
純行政コスト(△)	△ 11,067,182		△ 11,067,182	-
財源	11,166,166		11,166,166	-
税収等	5,895,438		5,895,438	-
国県等補助金	5,270,728		5,270,728	-
本年度差額	98,984		98,984	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 671,115	671,115	
有形固定資産等の増加		236,556	△ 236,556	
有形固定資産等の減少		△ 1,208,809	1,208,809	
貸付金・基金等の増加		661,921	△ 661,921	
貸付金・基金等の減少		△ 360,784	360,784	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	△ 38,712	△ 38,712		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 42,248	△ 137,505	95,257	-
その他	191,508	2,754,340	△ 2,562,831	
本年度純資産変動額	209,534	1,907,010	△ 1,697,476	-
本年度末純資産残高	16,606,955	28,795,417	△ 12,188,462	-

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,292,955
業務費用支出	3,033,214
人件費支出	1,215,981
物件費等支出	1,609,277
支払利息支出	85,187
その他の支出	122,769
移転費用支出	7,259,741
補助金等支出	6,676,236
社会保障給付支出	576,666
その他の支出	6,839
業務収入	11,363,387
税収等収入	5,895,263
国県等補助金収入	5,047,635
使用料及び手数料収入	336,761
その他の収入	83,727
臨時支出	6,230
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	6,230
臨時収入	—
業務活動収支	1,064,202
【投資活動収支】	
投資活動支出	847,771
公共施設等整備費支出	205,861
基金積立金支出	576,923
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	64,987
その他の支出	—
投資活動収入	460,314
国県等補助金収入	141,139
基金取崩収入	248,368
貸付金元金回収収入	64,987
資産売却収入	298
その他の収入	5,522
投資活動収支	△ 387,457
【財務活動収支】	
財務活動支出	944,796
地方債等償還支出	941,720
その他の支出	3,076
財務活動収入	415,707
地方債等発行収入	397,424
その他の収入	18,283
財務活動収支	△ 529,089
本年度資金収支額	147,655
前年度末資金残高	548,239
比例連結割合変更に伴う差額	145
本年度末資金残高	696,040
前年度末歳計外現金残高	2,662
本年度歳計外現金増減額	△ 379
本年度末歳計外現金残高	2,283
本年度末現金預金残高	698,323

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,615,116	293,822	324,743	23,584,195	12,303,100	462,403	11,281,095
土地	3,582,206	6,142	6,662	3,581,686	-	-	3,581,686
立木竹	32,458	-	-	32,458	-	-	32,458
建物	17,635,146	207,203	207,717	17,634,633	10,925,831	387,152	6,708,802
工作物	2,315,395	32,906	16,661	2,331,640	1,377,270	75,251	954,370
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	43,793	43,793	-	-	-	-
建設仮勘定	49,911	3,778	49,911	3,778	-	-	3,778
インフラ資産	30,035,486	6,183,094	6,333,657	29,884,923	16,126,395	644,414	13,758,528
土地	471,518	31,413	6,032	496,899	-	-	496,899
建物	190,906	69,079	-	259,985	150,154	10,491	109,832
工作物	29,365,472	6,081,996	6,322,972	29,124,496	15,976,241	633,923	13,148,255
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,590	605	4,653	3,542	-	-	3,542
物品	1,425,652	89,188	99,224	1,415,617	903,197	53,316	512,419
合計	55,076,254	6,566,104	6,757,624	54,884,734	29,332,692	1,160,133	25,552,042

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地……個別原価法

② 貯蔵品……先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物付属設備を含む) 6 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、本町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過年度における平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額(連結対象団体に対する額は除きます)を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、本町の一般会計及び特別会計においては、本町の資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体では、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結財務書類における連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	－	－
国民健康保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	－
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.12685%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.27%
山形広域環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.01%
最上川中部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.7%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.32%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.4137%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.5207%

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 公営事業会計及び公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合、出資割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

山辺町公有財産等有効活用検討委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

インフラ資産	57,867 千円 (15 千円)
土地	57,867 千円 (15 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(15 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。